

〈論文〉

コチア産業組合の展開と終焉

進 藤 賢 一

はじめに

コチア産業協同組合(以下、産組)はブラジル社会のなかでも最大規模の総合農業協同組合であった。

サンパウロ郊外の日本人社会コチア村において83人の有志で産声をあげた小さな産組は燎原の火のような広がりをもってブラジル各州に広がり、広範囲の日本人社会を包み、1.5万人の組合員を擁する協同組合に成長したのである。日本でも大正末期から昭和初期にかけて北海道などを中心に産業組合運動が広がりを見せる。この時期と時を合わせるようにブラジルの日本人農業指導者達は、日本の産業組合運動の原則や展開方法を学び、それをブラジルに持ち込んだため、成立時から日本の総合農協型組合の色彩を強くもつことになった。

成立と展開については、さまざまな報告書が出されている。

まずは、1934年産業組合設立時の主体的状況である。

小澤孝雄は「コチア産業組合の成り立ちとその思想的背景について」(注1)のなかで、コチア組合創設の立役者である下元健吉は土佐の出身で、原点は坂本竜馬の一領具足(平等思想)にあり、土佐農民気質であるという。

サンパウロ大学の斉藤広志も「日系コロニアにおけるリーダーシップ」(注2)で次の点を強調する。農業論、協同組合論のなかに土佐農民気質がコチア産組結成の思想的源流があるにしても、日系移民がブラジルに到着し、日系コロニアを形成した時点(同航者集団)と、時代が流れて日系移民がブラジル社会に溶け込んでいく過程、ここで要求されるのはマルチ・デメンシヨナル・ステータス、そして二世、三世の時代は日本的威厳や威信、日本を発源地とする権威を背景とするリーダーシップが効力を失う世界とリーダーシップの性格は当然変化する、と指摘するのだ。

この点は、コチア産組成立から終焉までの65年をリーダー論で考える上で重要である。

移住日本人が第二次世界大戦を経て意識面でブラジル化を進め、リーダー層が二世々代に移り、ブラジル社会への融合が進むことが、コチア産組破綻・終焉と深く関連しているからである。

拙著「今、何故農村リーダー論か」(注3)で大正・昭和期の産業組合設立運動に、馳せ参じた多くの農村リーダー層を分析したものがある。

北海道農業は他の都府県農業に比べて早くから商品化が進んでいたが、これは明治期以降の北海道農業が構造的に持っていた生産・流通上の特徴である。

農作物・畜産物の売買や加工をめぐる多くの商人、商業資本、加工資本が農村地帯に巢喰う状

態で、農民・農業生産者はこうした資本や商人に搾取・収奪される対象物的存在であった。産業組合創設に立ち上がった農村リーダー達の基本的な視点を、この構造にあると考えるに至った。

この状態は、戦前のブラジル農村社会にも共通して見られる現象と捉えていい。

北海道農業の生産と流通面で矛盾を感じ取ったリーダー達の思想的根拠は以下のようなものであった。

小林篤一は“農業資材などはすべて商工に握られている。農民は資本と対決するため工場をを持たねばならない”といい、北勝太郎は“農民は商人の手にひっかかって搾取され、耐えることのない貧困に喘いでいる。敵は貧困ではなく強大な資本だ”といって産組運動を盛り上げた。岡村文四郎は“農民は政府、官僚、商人に騙され続けてきた。”そして、佐藤藤七は“成り行きに任せる農業ではなく、協同の力で助け合い、智恵で凶作を克服する農業を育てる”の考え方で産業組合結集を呼びかけている。

彼ら当時の指導者は反資本、反商人で農業の方向は自ら決め、協同の力で農村を繁栄させることを産業組合設立運動の精神的よりどころとしていたのである。こうして農民を搾取・収奪する農村環境をいち早く透視して、これを農村ユートピアづくりに転換させる思想として報徳思想や、キリスト教思想も持ち込まれた。産業組合の設立が広範な運動として展開する出発点はこうした性格に規定されている。

1925年、ブラジル移住者の下元健吉は結婚のため訪日し、翌年妻きのえを伴い帰伯しているが、日本滞在中、郷里の組合で得た「産業組合経営の知識」を土産に持ち帰り、翌27年コチア村同士を募って組合を結成した。爾後、産業組合リーダーとしての道を歩む。

下元健吉は日本の産業組合運動の原点を資本の搾取・収奪を農民の協同と団結で克服すると学んでブラジルに戻り、日本の原則に沿って産組結成とその後の運営に生かして行ったのだった。

コチア産組設立運動が日本のそれに酷似していることがその証拠である。(注4)

コチア産業組合は、組織をまとめ運動体にするカリスマ的指導者層の存在、個人的資質よりもブラジルの置かれた変化しつつある客観的農村社会状況のなかで生まれたといえるかもしれない。

日本の産業組合運動が盛んになるのは大正末期(組合法は1900年成立)以降で軍国主義の展開と結びついている側面もみえたが、ブラジル移住日本人の場合、必ずしもその傾向は認められない。コチア産組は日本人外の組合員の参加も自由だったからである。

だが、実際には日本人以外はあまり組合に加入しなかった。移住直後の日本人がポルトガル語を器用に話せず、ブラジル文化にも浸透できなかった段階での協同化は無理であったから、日本人以外からの加入が増加に転じるのは戦後になってからだ。

コチア産組設立時、日系移民集団がいち早く、反商人・反資本のもとに独自の、貯蔵、加工、流通ルートを構築しようとした際、市場商人側はアンチ組合のボイコット運動を頻繁に起こした。この妨害への対応は産組設立とその後の経営の命運にかかわるものである。

商人や資本との矛盾顕現化対応は州農業組合奨励局長ルイス・アマラルの協力を得て排除に成功した場合もある。ルイス自身の言葉に「産業組合運動の将来は、このボイコット運動の排除にかかっている」と言わしめている。(注5)

ブラジルの農政側を味方につけて、日本のハチマキ精神を貫徹させる、結果としては中間商人に対する組合精神の勝利を運動の自信として組合員の団結強化に使う。

第二次世界大戦突入後の1942年、コチア産組は敵性国の経済団体として資産凍結の対象とされた10余りの組織の1つになったが、1週間後に解除されている。理事長で顧問弁護士でもあったマノエル・カルロス・フェラス・デ・アルメイダと下元健吉の連携プレーが功を奏したとされているが、ブラジル側の意図をよく読み込んだ対応であった。(注6)

ブラジル移住者達は言語、宗教、習慣などの面でいち早く同化しなくても、ブラジル社会の政治構造や経済システムに対する理解は早く、懸命に立ち向かった様子が伺える。

コチア産組は下元健吉なしには語れない。下元は専務理事を三期勤めた後、1937年から41年の空白期において再登場、戦争を挟んで連続18年、コチア産組リーダーの役割を果たした。彼の死後、組合は事業拡大はすすめながら、他方では軍政など客観情勢の変化で経営の行き詰まりが顕現するが、そこには移住植民地においてリーダー層の交代を促す状況変化があったことは明記すべき必要がある。

他方、コロニアにおける産業組合運動は民族運動であったのか、日系農業組合は民族主義的な色彩を帯びていたのか、の問題も整理されなければならない。

コチア組合設立に関わった下元健吉は「産組は民族運動なり」と主張を繰り返していたが、他方では「組合はあくまでも経済団体であって、決して日本人の親睦団体でも、政治団体でも、もちろん慈善団体でもない」(注7 下元健吉 p20)とも述べているように両側面があった。

コチア産組は、地元の日本人会とともに、地域コロニアの日本人が心の拠り所としていた組織で、経済活動だけでなく、教育・文化も含めた多面的な事業や活動を展開する。

反商人、反資本、組合員の生活向上、農村ユートピアなどの思想は経済団体であるし、政治家選出運動があったにしても組織的、運動的であるとも思えない。

前林氏との共著「業務報告(1989年)にみるコチア産組の経営実態」(注8)は1991年発行でコチア破綻2年前に当たるが、この業務分析では破綻の兆候は見られない。

組合を取り巻く状況は激変した時期だ。ブラジルは軍政から民政に移管し、大統領は選挙による選出になった。だがインフレは1765%、通貨はデノミで1000分に1に切り下げられた。外貨は急騰し、輸出は低迷したのである。

農業に対する政府援助は事実上停止、農業融資に高い市場利子がついた債務は組合経営を圧迫し、コチア産組指導者層は対応の方法を見失っていた。

状況急変のなかでブラジル農業は高リスク産業になった、と日本人移住者達は感じ取った。農業生産者は市中銀行利子で生産資材や土地を買うことになったのだ。こうしたブラジルにおける政治情勢の変化や動向が産業組合経営に強く影響しており、組合経営陣が激しく揺さぶられていたことも考えられ、ブラジル化された二世々代のもとで組合は一段と苦しい立場に追い込まれていく。

本稿では、大正から昭和期、ブラジルへの日本人移住者が増加し、移民農業者を取り巻く農村および農業環境が厳しいことが見えてきたなかで、その矛盾を取り除き、夢のある農村ユートピアをブラジル社会に生み出すためにコチア産組を立ち上げる。小さな協同組合は政府や行政の協力を得て、また組合員の組織的拡大と団結の強化の流れを足場にして、ブラジル最大級の産業組合に成長させていく。この過程を概括し、軍政などブラジル社会の変貌の波を受けながら、指導者層も一世

から二世々代に交代するなかで協同化運動の本質を少しずつ変化させ終焉に向かう背景を解析し、かつコチア産組がブラジル農業、農村で果たした役割と意義を明らかにするのが本稿の狙いである。

注欄

注1, コチア産組の成立と展開過程で重要な役割を果たしたのは、創設者の1人である下元健吉である。

小沢孝雄は、河合武夫執筆の「人間・下元健吉」のなかに出てくる大宅荘一の寸評「彼のヴォルテージは常人に見られない高さ」で超個性の人という。

小澤孝雄は「コチア産業組合の成り立ち」のなかで「下元は高知県葉山村出身で、この村は坂本竜馬脱藩の道筋に当たる」として、「竜馬がまだ幼かったころ（天保8年4月）、土佐の庄屋達はいま考えても背筋が寒くなるような、鋭くそして厳しい民約的平等思想を盛り込んだ密約を交わしている。天保庄屋同盟がそれである」として、土佐人の思想性の影響と見る。

「共和思想をベースにしたブラジルの協同理念に、無理なく調和できた感性の原点は、やはり、土佐の風土に自生した「一領具足」から「天保庄屋同盟」まで続く、平等思想に由来していると思われる。コチアは「高知屋」だ」という。

小澤の考え方は、コチア産組成立に何らかのかかわりがあったかもしれないので、ここに記しておく。

注2, 斉藤広志は宮崎県生まれで1934年、両親と渡伯。サンパウロ大学教授で文化人類学者。斉藤はコチア村で、「村の主導権は日系集団地での移民の年功序列に従って行使されたが、途方もない寛大さで若者を惹き付け組み合い設立運動に協力させた下元健吉の思想は偶発的ではない」。

「移民には、母胎社会で移民が帰属していた諸集団から、一応離脱して、移住先社会での新しい、かつ異質の諸集団のなかで社会関係が規定される」

同郷者の集まりでありながら異郷者も入り込む混住社会と、日本とは異質な文化を有するブラジル社会では、日系コロニアのリーダーシップにも違いが出てくるのは当然だ。

「多民族社会に生活の場をおく以上、文化的、人種的に出自の違う異民族との間に関係が生じ、日本人は日系コロニアでの帰属意識とは異なる諸集団とも関与せざるを得ない」。『下元健吉・人と足跡』所収

注3, 日本の産業協同組合運動がブラジルのそれに連動していることは述べた。北海道は内国移住地であり、国内外の違いはあれ、ブラジルと共通した現象も見られる。

その1つは、移住者の性格である。明治・大正期の北海道移民は「小作人ないし水飲み百姓として赤貧洗うが如き貧困な生活が続き、農業を存続しても将来展望が切り拓かれない。銀行倒産、貿易商破産、諸事業失敗で出身地での生活が成り立たない。旧幕臣や藩士で明治政府から冷遇を受けた。水害などの天災異変で被害を受け農業継続が不可能に陥った」などの理由で移住した。

移住理由は、移住時期によっても異なるが内国移民と外国移民には似た性格があり、こうした人々のなかから産業組合運動の優れた指導者が輩出していることも確かである。

産業組合運動は、第二次世界大戦後の農業組合運動に引き継がれるが、いわゆる五連は指導（農作物栽培、作目選択、輪作体系、畜種改良等）、購買（農家から農畜産物を買上げる）、販売（農家に農業生産資材を売る）、厚生（病院）、金融（組合預金と貸付）など取り扱ってきた。この他に、戦前は紡績工場、薄荷工場、戦後もビート工場、乳製品工場など加工部門も経営の一角に加えた。コチア産組では綿花工場、砂糖工場、コーヒー加工場などを経営した。『北方農業』1983.8 p.4

注4, 「60年の歩み」p-16

ブラジルでも「生産が好調に伸びた反面、悪徳な肥料商人が横行し、また、生産者をペテンにかける商人がはびこった」、「悪徳肥料商人、悪辣な仲買商人排斥気運が急速に高まる」なかで「販路拡張と倉庫の絶対的必要性」などが組合設立の背景にあった。

注5, 反産運動を起こした商人たちは、マスコミを通じてコチア組合を攻撃し、政府に訴える。政府は、交渉相手を産業組合奨励局へ振り向ける。局長のルイス・アマラルは、下元に「産業組合発達途上において反産運動が起こるのは当然で、世界共通だ。商人側の反産運動に負けたら産業組合の発展はありえない。こんどのボイコットはすこぶる重大な問題だが、これは単なるコチアだけの問題でなく、ひい

ては伯国全体の組合発達に大きな影響を及ぼすと思うから、絶対に負けてはならぬ。自分は当局者として、組合を支持し、責任を持つから最後の勝利を得るまで断固、闘い抜いてくれよ」といって激励している。

ブラジル政府当局は産業組合を敵視しているとは思えない。(下元健吉 p 219)

注6, コチア産組の役員大幅交代は第二次世界大戦による「ブラジル在住日本人は敵性国民」としての規制によって行なわれた。1942年、組合の経営権はブラジルの政府による監督のもとにブラジル人に移管された。理事長はフェラス、監督官はアルメイダ、担当治安警察官はアルビン大尉で理事に残った日本人は、帰化人だった下元健吉だけだった。組合名も「サンパウロ産業組合中央会」と変えられた。実務担当には二世の井上セルバジオがいた。42年、一旦は資産凍結のブラックリストに載ったコチアの名前を直ちに抹消したのも、連邦政府がフェラスの要請を受け入れたこと、日系組合というよりむしろ「ブラジルの組合」としての評価だったからである。資産凍結例の解除は、戦後5年目の50年11月だった。

注7, 下元健吉自身が語る組合づくりの基本戦略(下元健吉 p 206)「コチアが生まれ成長した背景」のなかで「コチア産組はブラジルに産業組合法が成立する前に産声をあげたこと、組合の理念はあとからついてきたもので、仲買商人にいじめられる生産者の現実処理が先にあった。

産業組合は資金が無くとも、精神的団結があれば済む問題ではない、として資金、資本力の強化を掲げ組合員の出資負担を求めたこと。外部資金に依存する組合は必ず破綻する、の考え方。内部対立を起こすポリチカを排除し優能な人材を逃がさない、人材を育てる。日本と違ってブラジルは農村の社会機構が固定化していない。一村一郡組合のような制約を受けず組織化が出来る有利点を生かす」といっている。

注8, 進藤・前林著「業務報告に見るコチア産組の経営実態」

1、産業組合創設前の状況

16世紀なかごろから、17世紀末にかけてブラジル経済を支えたのはノルデステ(北部)地方の黒人奴隷による砂糖産業だった。18世紀に入ると中・南地方のコーヒー栽培に火がつき砂糖産業に変わる隆盛が来る。奴隷制の廃止で労働力不足が深刻になり、ブラジル農業を維持するために18世紀のなかごろから南ヨーロッパ諸国(主にイタリア、スペイン)からの移民が増加するが、20世紀初頭(1908年)日本人移民が解禁になった。

日本人の初期移民はサンパウロ州北部のモジアナ鉄道沿線のコーヒー大農園(ファゼンダ)の契約期限付きのコロノ(雇用労働者)として、または借地農として入植したものが多い。(1図参照)

コロノから脱出してシチアンテ(自作農)になろうと試みる移民はさらに奥地のノロエステ線やソロカバナ線沿いの地域に移住した。

日本人移民はコーヒー栽培だけでなく、米、蔬菜、バナナ、バタータ(ジャガイモ)、フェジョン(マメ)、ミーリョ(トウモロコシ)の栽培に踏み切る人々もいたり、家畜の飼育を行なうなど必ずしもコーヒー園労働者に限定されていたとはいいいにくい。

最初の入植者は借地からスタート、小銭が貯まれば少しずつ土地を買う。土地を買えば家らしい住宅を建てる。それまではいつでも移動できる粗末な住居生活だった。

コチア(モイーニョ・ベリョ)村はサンパウロ市の西27kmの入植地で、1913年から翌年にかけて高知県人などが集団入植していた。

コチア村には1928年段階では日本人家族200世帯が住むようになっていた。高知県人の多いコチ

ア村は肥料の買い付けや農作業（例えば馬耕）の共同化を進めて、生産力をあげていく。

カボクロ（土着人）はカポエイラ（叢林）を焼き払った「焼畑農業」を行なっているのに対して日本人は未開発地を耕作し、肥培管理を行ない、ムチロン（共同作業）で生産性を高め、生産意欲も高揚していった。

無肥料略奪農業から有機肥料投入に伴うパタータ（ジャガイモ）生産の急激な伸びは、栽培面積の拡大を必然化させる。

ただし、パタータは値段もいいが、生産費が高くついた。土地起こし、種、肥料、農具が高い。共同化、機械化の必然性はそこにあった。

コチア村の日本人移民たちは、肥料の共同購入を促進し、雇用労働者である現地人カボクロとの雇用賃金格差をなくし、収穫物の運搬には統一運賃を設定し、パタータの植え付け時期制限をも徹底して守らせる。消毒についても試行錯誤でボルドー液の開発に成功した。

運搬車の奪い合いや労賃の不平等は生産効率を落とすことがわかり共同化の成果を村人で共有することがコチア産業組合発足の根底にあった。

統制を破り、除名処分を受け、村八分になったものがいたほど共同化は徹底した。

次の問題点は、生産過剰だ。穀物商人はパタータの出来、不出来、生産量の大小で農家の足元をみて買い叩く。倉庫がなく、生産物の出荷調整が出来ないから買い叩かれることがわかってくる。

倉庫建設は、農家が均一に資金を出資する方法はとらない。均分負担は結局のところ倉庫ができないことを意味するからだ。

出せるものが出して倉庫をたて、村人に使っていただく、この精神もコチア産組結成思想として少なからず力となった。

2、コチア産業組合立ち上げと周辺事情

産業組合立ち上げには必然性があった。パタータなどの生産が拡大する反面、悪質な肥料商人、生産物流通にかかわる悪徳商人が横行し、農産物の供給過剰による相場下落やペテン師による悪質な叩き買いがはびこった。彼らにとって、現地事情にうとくポルトガル語の出来ない移民は法外な利益源泉だったのである。こうした状況下では倉庫保有の重要性が語られ、販路拡大を組織的にこなう必要性もでてくる。

丁度 1920 年代は日本で大正期、北海道をはじめ全国で産業組合運動が燎原の火のように燃え上がった時期であり、下元健吉は日本の状況をつぶさに見て帰伯したのである。

1927 年 12 月、下元健吉を理事長に「有限責任株式会社コチア・パタータ生産者産業組合」が出資者 84 名、出資金 290 コントで発足した。

組合の事業は、倉庫建設のための土地購入と建物建設、購買・販売事業を開始したが、役員に事業経験がない農民達だったためスムーズな運営だったとはいえない。

2 年後の 1929 年、倉庫は 2 棟目が建ち、パタータの販売量も増加したが、すぐ先には世界恐慌が待ち受けていた。

未曾有の不況でブラジルコーヒー、パタータ（ジャガイモ）、綿、砂糖の価格は暴落、金融機関の貸し出し中止で、組合はスタート時点から出荷停止などで巨額の赤字を出すなど苦境と災難に見

舞われる。

組合は農産物の一元集荷・出荷体制をとろうとするが、組合員は窮乏化からくる抜け売り、安売りなど安易な方向を模索したため、発足したばかりの組合は危機に陥った。

しかし、組合は立ち直る。金融ストップで資金繰りに窮していた組合を救ったのは、組合員13人がさらに出資金80コントを提供したこと、世界恐慌で輸入されたアメリカ合衆国などからのバタータの在庫量が底をつき、値段が立ち直ったことである。

世界恐慌はバタータのモノカルチャ栽培の危険を生産者に実感させ、以後、移住者達をして他の蔬菜を含む多角的（マルチ）農業を志向させることになる。

1932年にブラジル最初の協同組合法が大統領令によって施行され、日本人組合の名称は「有限会社コチアバタータ生産組合」から「コチア産業組合」と組合の名称を改めた。

組合は1932年から事業を拡大する。

委託販売実績に応じた「精農貯金」137人分を組合の「信用部」に移す。農産物取り扱い高に対し2%増資積み立て制度を確立する。

こうして、日本の総合農協と同じく「信用部」さらに「医療部」（日本では厚生事業）を設置した。

医療部は、組合の診療所であり、サンパウロ大学などに医師派遣を要請した。他方、薬局も開店する。後にコペルコチア診療所となったものである。

産業組合運動が盛んになると必ず、商系からの反産運動がおこる。バタータ不買同盟などで妨害されるが、組合の強い結束と団結で繰り返し跳ね返していった。

1935年にはサンパウロ近郊のバルゼン・グランデに待望の倉庫第一号が建築、次いでモジやジャカレイにも倉庫を建設した。倉庫は蔬菜生産農家にとって一時貯蔵と出荷調整の意味が大きかった。

1939年創立したカンピーナス倉庫はトマテ栽培農家の安定に役立つ。

次は倉庫に蓄えられた農産物の販売先の拡大である。サンパウロ市内のサンタローザ街に販売所を開設、二大消費地であるリオ・デジャネイロには委託販売方式で臨んだ。1964年には「リオ倉庫」が出来て、これらは大消費地向けの販売基地の役割を果たす。

サントス、リオ・デジャネイロ、サンパウロの3都市圏に販売拠点を設置したことで組合員の生産拡大意欲は一層高まった。

世界恐慌の農業不況でコーヒー、綿花、バタータの生産者は大打撃を蒙った。鉄道ノロエステ線の入植地やソロカバナ線奥地でこれらの作物を栽培していた日本人は、小資本でも再起できる道を求めてサンパウロ近郊に移動しはじめ、トマテ（トマト）やレポーリョ（キャベツ）、セノウラ（人参）、ピメントン（ピーマン）、ペピーノ（キュウリ）、コーベフロール（花などの花卉）生産に切り替えた農業をはじめようになる。

バタータ・モノカルチャーのコチア村農民もサンパウロ市の日本人農民の蔬菜生産の刺激を受け、土地利用の多角化に取り組むようになるのだ。

1931年には、コチア村に「コチア蔬菜出荷組合」が結成され、翌年「コチア産業組合」の支部になった。

だが、コチア産業組合が取り扱う農産物は1932年段階でバタータのほか、ミーリョ（トウモロコ

シ)、セボーラ(たまねぎ)、フェイジョン(豆)、アmendoin(落花生)に限定されていた。人的にも施設面でも、財政面でも手広く取り扱い農産物を増やすわけにはいかなかったのである。

多角的土地利用は、価格変動の激しい投機的なブラジル農業が展開されているなかでスタビライザーの役割を果たした。

トマト(トマト)が過剰生産で価格が暴落すると他の蔬菜がそれを埋め合わせる。組合はバタータに蔬菜、養鶏を加えると農家経営は一層安定すると考えるようになった。

1920年代のブラジル養鶏は採糞目的で肥料取得が中心だった。また鶏も古くからの伝統畜産の中で「カイピーラ」と呼ばれる赤または黒の羽、卵も同色のものだった。日本人が取り入れた養鶏業は高い産卵率と良質の鶏糞、利用価値の高い「ハクレグ」だったからはじめのうち消費者にはなじみがなかったのである。

コチア産業組合はこのハクレグを鶏卵コーナーに設けて販売を開始すると好評価を得て市場は着実に拡大したのである。

組合の販売部は「トマト」、「蔬菜」、「果実」、「鶏卵」の4本立てにしてサンパウロ青果市場に近いパジェー街に販売所を置いた。

10年後には白色鶏卵がサンパウロ市民の常食の1つになったほどの強い市場力で普及したのである。

養鶏を推進する上で重要なことは飼料の調達である。当初の養鶏は残飯飼料であったが規模が拡大すると養鶏農家はどこも濃厚飼料の必要性に迫られる。

組合は飼料・資材の共同購入だけでなく、養鶏場の設置、協同孵化事業、養鶏知識の普及などに取り組んだ。

組合は蔬菜の直接配給(レストランなどに産直)の好評に便乗し、鶏卵の産直に踏み切って市場を拡大する。

ハクレグの鶏卵はサンパウロおよびその周辺だけでなく1947年になると冷凍輸送会社と契約し、リオ・デジャネイロにも販売された。

サンパウロ近郊とリオ・デジャネイロに蔬菜販売所を創り、事業を拡大したことを評価した連邦農務省は、1937年、組合にサンタクルース植民地造成に協力するよう要請してきた。

サンタクルースはリオ・デ・ジャネイロの近くにあって25万haを開発し、ブラジル人農業者だけでなくドイツ、イタリア、ポルトガルの各移民を入植させようとしたものである。

既に入植したものが柑橘類や蔬菜栽培に失敗していた折、コチア組合に白羽の矢がたったのだ。リオは野菜不足に悩み、サンパウロ方面から野菜を移入しなければならなくなっていた。

連邦農務省は日本人の進んだ蔬菜栽培技術と大きな販売力に期待したようである。

サンタクルースには既に276家族が入植していたが、産組の協力を得られれば新しく560haを日本人に提供すると農務省はいうのである。

下元健吉理事は現地視察の結果、申し入れを受け入れることにし、希望者を募ったところ借地農など20人余が応募した。

地価が安い上に3年据え置き10ヵ年年賦、住宅は政府が立て、道路、排水路、診療所、学校などインフラには政府の予算が計上された。

しかもコチア産組が支援することで組合員の期待は大きかった。

日本人はトマト（45300本）、レポーリョ（きゃべつ）61400株、ペピーノ（キュウリ）14000本、ピメントン（ピーマン）8000本、アルファセ（レタス）3000株など11種目を植え付け、いずれもよく育てた。

報告を受けたゼツリオ・バルガス大統領がコスタ農業大臣を伴って視察に訪れるほどコチア産組への期待は大きかったのである。

3、第二次世界大戦と日系コロニア社会

1937年の盧溝橋事件がおこり、1941年第二次世界大戦が始まるころ、ブラジルではゼツリオ・バルガス大統領による突然の戒厳令とクーデターで外国語教育の禁止、外国人登録制度実施（鑑識手帳の常時携行）など外国移民に対する権利制限と差別規制が断行された。

1941年には外国語新聞の発刊が全面禁止、日本語新聞である「聖州（サンパウロ）新聞」、「ブラジル時報」、「日本新聞」、「ブラジル朝日」（旧日伯新聞）が相次いで廃刊となる。

翌42年、パンアメリカン外相会議で対日経済条約の破棄が決まり、日本とブラジルは国交断絶の状態になった。

日本資本経営による農産企業、工場、商社、銀行などの資産は凍結され、経営権はブラジル人に移る。

サンパウロ市の日本人街やその周辺に住む日本人は立ち退きを命じられ、サントス海岸など水産業を営む漁民は、漁業権を剥奪され、日本人旅行者は地元警察署長発行の許可証の携行が義務となった。

ブラジルで稼ぎ日本に錦を飾ることを目標にしていた日本人移民は現地語・ポルトガル語を憶えようとしなかったから、日本人の集会禁止、日本語使用禁止で日常生活に大きな影響がでたが、アメリカ西岸各州の日系移民のように個人動産の凍結はなく、経済行為も比較的自由に、収容所生活もなかった。

ポルトガル語に不自由な日本人は、最寄の産業組合に加入し情報を得て、集団の生産活動を続ける以外なかったのである。

コチア産組は農務省派遣の監視官の監督の下、理事会メンバーもすべてブラジル国籍を有するものに限定された。ブラジル国籍のない日本人はすべての役職を退くことになったのである。

こうした状況のなかで、コチア産組理事長になったマノエル・カルロス・フェラーロス・ラ・アルメイダはコチア組合のこれまでの顧問弁護士であり、監事でもあった。豪放磊落な性格と明るく開放的人物で、新聞記者の経歴をもち、産業組合運動をよく理解した人だった上に、自ら日系コロニアに入り込み、日本人の考え方、習慣を理解して組合活動に生かしていたから、戦時統制化で2000人を超える組合員数を維持できたのは彼の存在に負うところが大きい。

第二次世界大戦はブラジルの経済や貿易に深刻な打撃を与えた。エネルギーから素材工業品、機械類から食糧に至るまで他国へ依存していたブラジルは輸入品の減少で物資の供給に支障を来したたのである。

日用品から食糧まで欠乏すると物資輸送ルートも円滑に動かない。車両不足とガソリンの欠乏は致命的で深刻だった。

組合は、協同出荷組合 (GTC) を組織し、車両プログラムを作った。街への往路は農産物、復路は肥料や食糧品を運んだのである。

輸送ルートの円滑な運用と物資流通の流れの円滑化は地域発展の原動力であったから、大小多数の GTC ができた。車両の効率利用が出来れば組合所有の車両も増える。コチア産組は、生産物販売と運賃収入から発生する剰余金について、組合員の手元に返す原則を貫いた。

戦時中でありながら成果が見え始めた GTC には日本人のみでなくブラジル人の加入者も増加したのである。

剰余金の一部は文化事業、教育事業、農業関係の調査事業、道路改修にも使われた。

こうした第二次世界大戦時の組合運動は、コチア産業組合が真にブラジルの農協として大地に根を下ろした「見えざる転換期」と評価する人々もいたほどである。

だが、組合員の 99% が日本人一世で日本人コロニアをバックにした産組の純血主義の保守は、戦争中の困難な状況下でブラジル化し、グローバル化せざるを得なかった。

「日本人農協」「日系人農協」から「ブラジル人農協」、あるいは「ブラジルの経済団体」への変貌はまさに第二次世界大戦のさなかで体现したのである。

大戦前の 7 倉庫 3 販売所は、戦後 29 倉庫 3 販売所に増加していた。取り扱う生産物も新興農業地帯の木材や落花生、薄荷にも及び拡大された。組合員数は戦争突入の 1941 年 2200 人であったものが、終戦時には 3600 人に膨らみ、1947 年には 3900 人になるなど増加傾向が続いた。

倉庫の創設は単なる農産物貯蔵庫の意味だけではない。後に事業所と変更されたように組合員の増加と生産活動を活発化するための中枢機能を有し、販売、購買、信用、厚生、利用部門を拡充する狙いと役割があり、組合活動の基地的役割を果たした。

4、第二次世界大戦後のコチア産業組合と日本人社会

戦後、カチ組・マケ組騒ぎの混乱で組合員の脱退、加入の動きは激しかったものの「ブラジルに根ざした総合農協」の意識は、「日本人のため」ではなく、「市場性のある有望な農産物が存在し、それを増産することによって地域の経済開発を実現する」理念で統一されるようになっていった。

組合員の思想統一と相互信頼、団結と協調性はフェラス理事長以下幹部の発想に基づくものであるが、裏には第二次世界大戦の難局に立ち向かい、乗り切って組合を成長させた自負があった。

組合は「コロニアの組合」から「サンパウロ農業をリードする生産者団体」へとイメージ転換を図っていったのである。

日本人移民社会の農業生産上の特徴は小規模でも高生産力を狙う作目選択である。時代の変化、市場の状況に敏感に対応しながら栽培作物を変えてくなど国内外市場の変動に対応する眼が開いてきた。

例えば、1940 年における組合の主な取り扱い品目はバタータ、ミーリョ、フェジヨン、米、たまねぎなど国内向け産品が主要生産物だったが、10 年後の 50 年には輸出用バナナ、綿花、薄荷油、茶、落花生、食鶏、ラミー、木炭、木材など海外市場を見据えた生産物も含めるまでに変化している。

ブラジル日本人移民の戦後は、1952 年のサンフランシスコ条約で日本の独立が認められ、日伯間の国交もこの年再開されて落ち着きを取り戻した。

しかし、日本からの戦後移民は急減する。

日本人移民が再開されたが 9000 人の移住枠に対し、戦後初の第一回移民は 1953 年 1 月「近親者による呼び寄せ」で独身者 53 人に留まり、入植地は北のアマゾンからバイア州にいたる東北地方だった。

その後も日本移民は継続するが数百家族といった数でブラジル各地に分散し入植した。ブラジルの農地開発は都市域から次第に奥地に展開していたから都市近郊など優れた立地条件の地域に入植するのは少なく、都市圏から遠く離れた奥地にならざるをえなかった。

そんな状況下でも、在ブラジル日本人は、日本からの戦後移民が途絶えれば日系人の活力が落ち、農業後継者がいなくなると考えたのである。

そこで新しく導入されたのはコチア産業組合が主体となって日本からの独身青年を引き受ける移住事業だった。

1958 年 8 月、1500 人の青年枠、翌年も 1500 人枠を日本側に提示したが、結局合わせて 2500 人余に留まり、67 年にこの制度も廃止される。

移住コチア青年は 4 年契約で雇用され、順次独立して自作農として営農し、コチア組合に加入することだった。雇用主の多くは独立するための土地の斡旋、格安分譲、土地の賃貸、歩合契約、無償譲渡などの条件を提供したのである。組合は入植者に対し融資面で優先した対応をした。

一部、商業や自由業に転出したコチア青年もいたが大部分は農業地域に入植し、農業を継続したのである。

1956 年、これらの事業の要になって組合を育ててきた理事長のフェラスが 47 歳で病死し、57 年組合の生み育ての親、下元健吉も死去した。コチア産業組合創設に拘わり精神的支柱になった下元と第二次世界大戦中の困難な状況の中で組合を巧みに誘導した理事長フェラスが相次いで亡くなったことは、その後の組合運動の舵取りに大きな変化をもたらしたのである。

5、幅広い事業に向けて前進

ブラジルにおいて多くの日本人の営農形態は、戦前はバタータ（ジャガイモ）とトマテ（トマト）を主作、副業として蔬菜と養鶏の組み合わせが一般的だったが、戦後はアルファセ（レタス）などの野菜栽培のほか桃、スモモ、柿などの果樹栽培農家が大幅に増える。

連作障害を起こしたバタータやトマテは、産地を奥地へと移動させ、さらに各鉄道沿線の最奥地は綿花、コーヒー、落花生、薄荷など輸出作物を振興させつつあった。

ブラジルの農業地図はマーケットの状況や産地間競争の結果、様々に変化する。コーヒーが衰退した鉄道のモジアナ線地域ではサトウキビが拡張、アララクアラ線地域では柑橘類、パウリスタ線地域の低地は米作が目立つといった変化である。

もともと、ブラジルにはバナナを買って食べる習慣はなく、南回帰線のサンパウロ〜リオデジャネイロ線以北ではどこでも自生していたし、各家で数本は植えられていたものである。

20 世紀に入ってバナナがアルゼンチンなどに輸出されるようになると、日本人も輸出商品として栽培をはじめた。

バナナ貿易は商人に巨額の利益をもたらすが生産者は儲けが少ない農産物だったからコチア組合

はバナナの流通に参入することが得策と判断する。

終戦の 1945 年にはコチア産業組合が輸出用バナナを取り扱うことになり、当時川舟輸送が主力だった時期に排水量 70 トンの「コペルコチア丸」を就航させた。

組合のバナナ取扱量は 57 年に 100 万房に達していたのである。

ブラジル奥地から川舟輸送、鉄道への積み替え、サントス港で荷積み、ブエノスアイレスへの船輸送コースが主力だった。

このルートも 1960 年代に入ると道路の舗装が進み、産地から国境を越えてアルゼンチンのブエノスアイレスやウルグアイのモンテビデオまで大型トレーラーの直送が可能になり、船・鉄道輸送は終焉する。

ブラジルの茶主産地はサンパウロ州のタピライからレジストロになっているが、主産地を形成したのは日本移民であり、コチア産組も深いかかわりをもっていた。

戦前、茶は緑茶と紅茶生産の両面から拡大したが、セイロン、インドとの国際競争にうまく対応できない上、悪徳商人の台頭で生産者は苦しめられていた。

コチア産組はレジストロにバナナ倉庫を設置した折、茶の取り扱いも行なうことにしたのである。

「コチア茶生産出荷組合」に生産者を結集させ、製茶工場を建て、56 年には組合の出荷量が 1000 万トンに達し、ブラジルの銘柄品となった。組合が茶の事業を始めた 43 年は年間わずか 11 トンの取扱量だったから 13 年間に急増したことになるが、茶の輸出部門が海外市場を拡大した意味は組合、生産者双方に大きかった。

サンパウロ市近郊のバタータ、奥地の綿作は日本移民の栽培作物の中心的存在だった。

綿作は、旱魃、国際相場の低迷、連作障害、表土流出と地力低下、綿食い虫の発生などで営農不振に陥る日本人農家が多く、一部は綿作を牧場に変える農家も現れる。

こうしたなかでコチア産組は綿花地帯に倉庫を造り、技術指導すると共に販売ルートの整備と販路の拡大で組合員を増やしていったのだ。

6、コチア産組、北パラナで躍進

1950 年代の北パラナはロンドリナ市を中心に日本人コロニアがアサイ、ウライ、アラポンガス、マリングアの各地域に拡大し、コーヒー栽培だけでなく、ミーリオ(トウモロコシ)やフェジョン(豆)の生産も増加した。北パラナの大農場はコーヒー生産、小農・零細農はミーリオやフェジョン栽培の棲み分けはあったが、ミーリオが養鶏飼料としてサンパウロ州内で大きく市場を広げる一方、北パラナでも養鶏業が盛んになっていった。

畜産飼料のための農業生産物、餌の流通にコチア組合が係わって行ったのである。

1920 年代には北パラナが日照りによる綿花栽培への打撃で被害が広がった一方で、玄武岩の崩壊土壌で肥沃なテラローシャが厚く広く分布していたことからコーヒー栽培が一層促進された。この赤紫色土のテラローシャはコーヒー栽培に最適な肥沃土壌で、無肥料でも 40~50 年間は収穫量が落ちない。

コチア産組はミーリオ中心に落花生、米、豆、蔬菜に加えコーヒーをも取り扱い品目にしたことので一気に組合員は 800 人に増加した。

一方、北パラナ一帯に広がってコーヒー栽培を行なう数千の日本人労働者にとって生産物を有利に販売する組織が求められていたことも事実である。

組合員になったコーヒー生産者は初めて「コーヒー取引商人がいかにかいひどい搾取をしていたか」を知り、ロンドリナ市にコーヒー倉庫を建設することを要請する運動を開始する。

1959年コーヒー精選工場が出来上がり、入荷量 15.5 万俵、平均歩留まり 23 kg、精選コーヒー 5.9 万俵が得られた。

65年には入荷量が史上最高の 72 万俵に達し、組合員も 1300 人に膨張している。

北パラナの中心都市ロンドリナ市の東北に日本人比率が 70%を超えるアサイ市がある。パラナ州の自治体のなかで最も日本人比率の高い集落である。

この自治体の主要作物は綿花で、次いで、葡萄、養鶏、養豚だった。

戦前ここにトレスバラス産業組合が設立されたが、戦後の 1953 年に経営が行き詰まって解散すると、生産者は商人との取引に傾斜した。

「金に困ると商人は前貸してくれたが収穫後の決済を引き伸ばし、いつも買い叩かれた」という。共同購入、共同販売の有利性を知っているアサイの綿花やコーヒー生産者は「信頼できる組合の進出」を望んでいた。

コチア産組がアサイ市に進出したのは 1962 年、組合員は一挙に 400 人に増えたが、日本人比率の高いアサイに次いでいるウライ市についても同じように組合員が増加した。

コチア産組は戦中 (1941) サンパウロ州の組合員が生産するラミー (苧麻) を受け入れていたが、ウライ市、アサイ市、ロンドリナ市など北パラナでラミー生産が拡大すると、1953 年ロンドリナ販売所でラミーの取り扱い始め、56 年は 3 万 kg だったものを翌年は 34 万 kg に増やした。

ラミーはコーヒー、綿花とともに買い付け商人に最も買い叩かれた商品だったから生産者利益を守るコチア産組の取り組みは生産者から大いに歓迎された。

北パラナのなかでもラミーの主産地はウライ市でコチア産組に入荷したラミー (1150 トン=62 年、2750 万トン=64 年) の半分に達した。ただし、ラミーは相場変動が激しく、政府の輸出規制もあって必ずしも安定作物とはいえなかった。

ウライ市の田村元市長は、ラミーの収穫労働、圧搾機械によるラミー梳きの作業が大変で、ひところウライ市には手首の無い現地人労働者が 100 人を越えると新聞に書きたてられた、という。今は圧搾機械に手首が吸い込まれない防止装置が取り付けられているが昔は大変だった、と回顧した。

7、GP 組織の結成と中央会制

1960 年代に入ると軍事クーデターが起き、ブランコ将軍が政権の座につく。インフレは収まらず大農場にとっては規模拡大のチャンスではあったが、中小農家は経営を圧迫され、行き詰まりを感じ始めていた。

コチア産組は事業量を増大させ、総合化を進めたが、組合員の資金繰りが困難になり、経営方針の転換や合理化対応に苦慮していた。

組合は「生産者グループ」(GP) の組織化に動いた。

1958 年「GP カフェロンドリナ」、60 年には「GP ラミーウライ」、「GP アルゴドンアサイ」など

を設立したのである。一種の分社化である。

これらは調整施設を持ち、生産者自身の手で工場経営して成果をあげる自主組織だった。

この時期、コチア産組は機構が巨大化し、理事会と組合員の距離が遠のき、生産意欲の低下と無気力をもたらしていたから GP の存在は活力になった。

1964 年には、作目別の GP が 14 組織化されている。組合は、組合員に対していずれかの GP に所属することを義務づけた。

こうして活動を開始しはじめた GP も 67 年の「単協設立」と「中央会制」によって方針変更される。

GP は組合本部（中央会）から離れて生産事業を受け持つ各単協に移管され、以後の活動は地域的なものに限定された。

組合を取り巻く経済環境の変化は単協管理化の GP 活動を困難にさせたのである。

60 年代のブラジル農業には以前と違った新しい動きがあった。

新技術導入に伴う機械化、近代化路線の進行、規模拡大である。近代化では大型機械の導入、肥料・農薬の使用、灌漑システム利用などで生産性が拡大するだけでなく、農畜産物の流通システムにも変化をもたらしたのである。

農業者に営農の近代化が求められ、産業組合にも合理化が迫られた。

コチア産組は事業の拡大や組合機構の改革だけでなく、組合員の人材育成のための子弟教育やコチア青年の独立支援、輸出部門の強化などの措置も施してきたのである。

コチアが事業拡大できた背景には、ブラジルに古くからあったコーヒー、カカオ、サトウキビ、バナナ、オレンジ、マンジョーカ、綿花などに加えて日本人農業者が手がけてきたバタータ、トマテ、柿、桃、スモモ、イチゴのほか生食用葡萄、大豆、小麦などの作物を手がけ、栽培面積を拡大し、経済作物にしたことである。

コチア産組の蔬菜の市場占有率は常にサンパウロ青果物市場をリードする立場にあった。

65 年のサンパウロ市場における日本人生産者による占有率をみると、朝鮮アザミ 84%、ペポカボチャ 40%、にんじんとえんどう豆がそれぞれ 34%、カリフラワー 31%、インゲン豆ときゅうりはそれぞれ 30% である。これで日本人の作目選択の嗜好性がわかる。

コチア産組が手がけた内容は購買・販売、厚生、金融、指導と総合農協路線を進めたが、もう 1 つ製造業を傘下に加えていったことである。

コーヒー豆精選、精綿、ラミー調整、精米、搾油、肥料製造、飼料配合の農産物調整、加工部門はさらに、食鶏屠殺、種鶏飼育、育雛事業もおこなった。

生産資材の調達から農産物の商品化に至るまで、また活動領域をサンパウロ州、パラナ州のほか、マットグロッソ州、ミナスゼラエス州、リオデジャネイロ州に広げ規模の経済（スケールメリット）を追求したが、他方では十分眼の行き届かない面も現れた。

新しい事業を増やし、設備も大型化しようとする資金調達が困難なることもあった。

農産加工事業をコチアの直営とするか、傍系事業としてリスク分散をはかるか、難題が発生する。

1965 年には傍系事業で農産加工開発会社（CODAI）を立ち上げた。組合員 7000 人が出資者、社長、専務は日本人組合員であった。

組合員に資本参加を求めたのは投資行為の法的規制をクリアすることになっているからだ。

この開発会社はロンドリナに綿実油工場、アダマンチーナに落花生油工場、バストスに食鶏処理工場をつくり、次第に周辺地域に工場を拡大し、合理化した経営に乗り出した。

さらに、合併事業としてぶどう醸造、保険事業、輸出入業務にも進出する。農薬製造、冷凍食品にも資本参加したのである。

8、協同組合を取り巻く環境変化

1932年の産業組合法制定以来、ブラジル政府は一貫して協同組合組織を支援し、奨励し、育成してきたのであるが1964年の軍事革命によって政権の基本方針が変更する。

各種組合を政府統制下に置くか、一般企業と同様の経済団体とみなして自由競争下に置くか、にいずれかに種分けしたのだ。

農業協同組合（産業組合）は、特典による保護政策を打ち切り、自由競争の場において競争させるというのである。

1966年、新組合法が制定され大統領令が発令された。内容は経済活動や組合員組織に地域限定を加え、第三者取引制限、非組合形態の企業への出資、提携も禁止、農産加工企業・商社の株式所有禁止などであり、コチア産組がこれまで行なってきたコーヒーや綿花の買い付け、バタータ、鶏卵、ラミー、ミーリョ、米などの農産物や畜産品の買い付け行為が自由に出来なくなったのだ。

ロッジデールの原則（イギリス組合成立原則）から外れ、足枷を嵌めて自由競争の場に投げ出す内容になったのである。

組合は弱小者団体を組織し抵抗運動を強めたが軍事政権の態度は強硬で成果はなかった。

そこでコチアは中央会制を引き、一次生産に属する農業活動は単協に大幅権限委譲する。

組合員の生産物は所属単協を通じて集荷することになった。生産（単協）、販売（中央会）の機能分離を明確化したのである。

購買事業は中央会が商品を一括仕入れ、各単協に配給して購買剰余金は単協勘定に繰り入れられた。

中央会の手を経ず単協の裁量によって自由にものが購入できるという、弾力性をもたせたのである。

コチア組合信用部も「新組合法」の打撃が大きかった。生産物に対する前渡し金を除いて貸付、預金、その付帯事業も禁止されたからである。

軍事政権の方針は“信用事業は専門の金融機関が行なうべきで農業団体の仕事ではない”であったから、組合はただちに「コチア信用協同組合」を設立する。

税制改革でも予期しない難問が出された。

商品流通税が新設され税率も6%に引き上げられた。工業製品税も新設され各州から組合に還元されていた50%の払戻金も廃止される。

コチア産組は様々な反対運動を繰り広げるが、中央集権化を狙う軍事政権の前に全てが徒労に終わった。

組合は新組合法による融資上、税務上の特典を失って、市場で一般商人と競争する事態になるなどピンチに立たされた。

9、窮地に追い込まれたコチア組合とセラード開発

商品流通税の新設で、組合は予期しない窮地に追い込まれる。

組合員は課税によるコスト高、将来への市場不安から初生難の発注を手控え、組合に注文取り消しを相次いで申し入れた。

商人は15%の流通税を支払わず顧客に5%値引きし、10%利益にすることなど平気だった。コチア産組は「商人より高値で売って顧客を失い、清算勘定では少なく支払って組合員の不満を募る」結果を招来した。

顧客は組合を離れて商人に走り、組合員もまた商人に抜け売りをする事で組合への農畜産物出荷量は減り、販売も衰える。商人は伝票なしで取引し、前貸しもするから組合の本音はかき消された。

流通税の取り扱いについては財務長官を含む交渉でポルトアレグレ協定となり、組合にとって若干の前進があったが、組合員の離反、市場の喪失、資金繰りの悪化、購買事業の伸び悩みなどの問題を残すことになったのである。

1963年着工を予定していた組合の総合病院（コペルコチア共済会経営）の建設も不可能になってしまった。

1969年、農産物は流通税の対象から外されて組合員に生気が戻った途端、この年の7月大霜害に襲われ、北パラナ州のコーヒー豆の90%が何らかの影響を受け、収穫は平年の70%と予想される。

組合は必要資金調達や融資、生産資材確保のため組合事業の合理化を進め、遊休資産を処分した。

独立採算性を原則とする各地方倉庫（事務所）の収支バランスが崩れ、単協の成績を低迷させることになったのである。

サンパウロ州北部からミナスゼラエス州、ゴヤス州など中央ブラジルのサバナ地域をセラードという。痩せた灌木地帯で土壌も肥沃土に乏しい砂質地帯、カヤツリグサや硬い雑草が被う。土壌は排水良好であるが、保水力に乏しく雨期降雨の水を保水する事ができない。面積にすると1.8億haにも及ぶ地帯である。

セラードに、本格的開発のメスを入れたのは1973年のコチア産業組合によるアルトパラナイーバ開発計画であった。75年、連邦政府も大統領令でこれを支持した。

計画が巨大であったためミナス州政府などブラジル政府機関もこの事業に参画する。

「第一次セラード開発事業計画」は次のようになっていた。

場所はミナスゼライス州北部、サンゴッタルド付近である。サンゴッタルドはミナスゼライス州都ベロホリゾンテ市から西300km、サンパウロ市から北740km、リオデジャネイロ市から北西800kmのところである。面積は58,670ヘクタール、135家族の植民事業と三企業による農地造成であった。

栽培作物は米、大豆、小麦、トウモロコシ、フェイジョンの穀物類とコーヒー豆、副業として牧畜、ソルゴ、蔬菜、果樹とした。

インフラは215kmの道路と163kmの配電工事が実施された。

総投資額は5000万ドル、日本は国際協力事業団が新たに25000万ドルの融資を行なうことになっ

た。

日系関係では「第一次セラード開発事業計画」に次いで「パラカツー・セラード農工開発会社」(4.4万ヘクタール)、「コチア青年・パラカツー農牧株式会社」(2万ヘクタール)が参加し、1979年開発・造成を開始している。

3つのセラード開発計画のなかで「コチア・パラカツー農牧KK」を見てみよう。

標高は800 m~1000 m, 年平均最高気温は38度C, 最低は18度C, 平均降水量は1200 mm~1300 mm。植生はやカンポリンポ(叢林)からセラード(低木疎林), 土壌は排水良好な砂質。

土地は400ヘクタールを50区画に分け, 組合員に分割分譲した。1980年から81年にかけて予定者は全員入植した。

翌年には分譲地の半分に相当する1万ヘクタールの土地が切り開かれ, 雨期を待って大豆(7230 ha), 小麦(3130 ha), 米(916 ha), コーヒー豆(685 ha)などが定植された。

収穫は灌漑用施設による水の供給もあって予想外の高さだった。

コーヒー豆は品種選定と肥培管理, わけても有機肥料の多投で旱魃被害を克服することに成功したのである。

コーヒー豆と大豆はパラカツー営農団地の二大作物になった。

パラカツー地区に組合員の入植が始まる1980年末, コチア産組はここに事務所を開設し, 倉庫施設を準備した。

資材倉庫, 穀物倉庫, 車両機械修理工場, サイロなどを建設したのである。

団地内50家族のほか, 自己資金で進出してきた組合員36人に対しても団地家族と同様の待遇を施した。

パイロット計画では, 「拠点をつくり, これを軸に周辺地域の農業開発を促す」ことにあり, 事業所を中心に地域農業の振興をはかることにコチア組合進出の目的があったからである。

ミナスゼラエス州のセラード開発地域400万haのうち半分は農業の機械化適地である。その4分の1, すなわち50万haをコチア組合員が所有し開発しつつあった。

組合として, 組合員を支援し生産増強に協力していくのは当然の義務とコチア組合は考えた。

セラード地区の外に西部バイア開発にもコチア組合は進出していく。

1981年初め, アサイ出身者等若手組合員50人が西部バイア州のグランデ川およびコレンチーナ川一帯に入植した。

遅れて組合は1984年, バレーラス市内に事務所を開設し, 組合員に対する融資と営農指導に着手したのである。

2年目, 組合員は90人に増え, 大豆(1.4万ha), 米(0.9万ha)を栽培し, 翌年には合計で2万トンの収穫があった。

組合は3万トン収容のサイロ, 米だけで1.5千トンの倉庫を完成させ, 生産物の運搬や省流にも関わったのである。

10、コーヒー樹作付けの衰退と事業転換

1980 年代になるとサンパウロ州とパラナ州のコーヒー樹栽培は大幅に縮小する。原因は降霜と寒波による大凶作であった。霜害は収穫減収だけでなくコーヒー樹の老化を早め、生産力を低下させたのである。

1964 年の政変以来、ブラジル労働法は大きく変わり農村労働者は都市労働者と同じ待遇が義務づけられ労賃が上昇、労働争議も増加した。働く者の労働環境が改善された時期である。

収益性が低く、リスクの多いコーヒー豆生産は停滞し、栽培地域の抜根が増える。

コーヒー豆に依存してきた組合の精選工場の稼働率が下がり、収入が減少した。

変わる作物はブラジルで投機性の高い綿花、米、落花生位しか見当たらなくなったのである。

コーヒーに変わる作物として大豆と小麦が導入される。機械化農業にはもってこいの作物である。しかし、生産者にとっては機械化、近代化に大きな投資が必要だった。

組合員の作目選択は、コーヒー豆を守り抜くか、投機性の高い作物に転換するか、機械投資を伴う近代化路線に切り替えるかの狭間で苦悩した。

小麦、大豆と機械化の選択肢が選ばれたのは、小麦は大豆の裏作として 2 毛作の中心に据えることができたので、マットグrosso 州、パラナ州、サンパウロ州はこの二大作物が急速展開する。

南マットグrosso のドラードス地方は、かつて「インデオとオンサ（豹）の地」といわれたが、今は「ドラードスの機械化農業モデル地域」といわれるように変化した。

1 表 ドラードスの大豆、小麦作付け面積変化

年代	大豆	小麦
1972	0.86 万 ha	0.24 万 ha
73	17.4 万 ha	—
75	—	5.8 万 ha
76	41.1 万 ha	—
78	—	12.2 万 ha
79	80.6 万 ha	—

『ブラジルの日本移民』から作成

1960 年代導入された生食用イタリア・ブドウは、このパラナ州で 1970 年代ブラジル有数の主産地に育て上げられた。

新品種「ルビー・オクヤマ」がブドウ栽培増強に一層拍車をかける。

コチア組合は北パラナに大豆 74 万俵、小麦 33 万俵の独立倉庫をつくり、組合員の支援体制を固めた。

86 年度、北パラナ単協が大豆生産量 7600 万俵のうち 44%、小麦は 8 億 8370 万俵で 68% を占める大産地に成長したのである。

戦後の南パラナ農業を特色づけるのはバタータ（ジャガイモ）だった。サンパウロ州からパラナ州に日本人が移住し、バタータ栽培に手を染めると、バタータ景気に湧く街も現れるほど活況を呈したのであるが、降霜と寒波はこの地域の土地利用景観を大きく変えた。

1974 年、コチア産組がサイロ（1.8 万トン）を建設すると小麦、米、大豆の生産も急増したのである。

サンパウロはブラジル最大の巨大都市で、今や人口は 1000 万人を越え、依然として地方からの市街地および郊外へブラジル各地からの人口流入が続く。

市街地の拡大によって住宅地や工場が建ち並ぶと農地は縮小し、農業者は外延的に外側に追いやられる。近郊農業のモデル地区が別荘地として発展する。

道路の拡張、整備は野菜や果樹、養鶏部門など都市近郊型農業を外へ、外へと都市との距離を遠隔化させるのだ。

果樹園農家はミナスゼライス州山中やパラナ州、サンタカタリーナ州の高原地方にも向かった。しかし、必ずしもコチア産組を離脱する組合員が増加するわけでもなかった。

サンパウロ市近郊は主要な農業地帯とは言えないほど変貌を遂げたのであるが、市南西地域の日系農民はサンパウロ市場に花卉、野菜、果物、卵を供給する重要産地には変わらない状況が続いている。

1986 末のコチア産組の組合員、施設・設備状況は以下のようになっている。

傘下の 10 単協に所属する組合員 14,470 人、88 事業所、18 生産物卸売り販売所のほか、資材配給所（16）、製綿工場（5）、コーヒー精選工場（19）、製茶工場（1）、ラミー（苧麻）工場（1）、優良種子選別所（8）、肥料工場（4）、飼料配合所（16）、鶏卵選別所（13）、食鶏処理工場（2）、種鶏場および孵化場（10）、農業試験場（17）、スーパーマーケット（9）などである。

取り扱い農産物も 250 種に増加し、信用組合や農事試験場など利用部門も充実させた。

コチア組合が重視した戦略は第 1 に組合マーケティングだった。作物が畑で収穫された時点から最終消費者の手に渡るまでの調整、加工、包装、貯蔵、運搬、販売、そして金融、保険、広告、市場調査など生産から省流までインテグレーション化することだった。

眼に余る暴利を貪っていた中間商人を排除し、生産者団体と小売商人を直接結びつけるか、あるいはメルカード（市場）で直売するかによって、農産物を消費者に早く、安く、安全に届ける狙いがあったのである。

加工事業も様々な分野で展開した。フレンチフライはマクドナルド社が全量買い上げる契約で 2 工場を稼働させた。原料バターも売れ残ったから加工に回すのではなく最高級品質の芋をつくるように生産者に求めた。

早くから農畜産物輸出に取り組んできたコチア組合は、コーヒー、ラミー、紅茶、バナナ、原綿のほかに野菜と果樹の輸出実験を確実に上昇させた。

北半球のアメリカやヨーロッパを市場と考えると、ブラジルの生産時期は、北半球が端境期にあたる。この有利性を利用しない手はない。

実験的に、北半球まで航空機や冷蔵コンテナ輸送で野菜、果樹を販売したこともあるが、北半球産地の生産動向に左右されることもあって必ずしも順調とはいえなかった。

コチア産組には世界各地の農畜産物市場動向を調査する人的資源が欠けていたといわれている。

11、日本人移民の農業形態上の変化（コロノから自作農へ）

コチア産組の成立と展開を考察する上で重要と思われることは、日本人移民がブラジルの地に入植したときの農業者としての地位とその後の変化である。

日本人移民の入植地はサンパウロ州が圧倒的に多い。第二次世界大戦前は 92%，後は 69%と他地域を圧倒している。戦後ややサンパウロ州入植が減少するのはアマゾン地域やパラナ州が増加したためである。

日本人移民は、日本では 60%が農業者だったが、ブラジルに移住すると 90%以上が農業に従事したから、日本人移民の性格は「農業移民」ということになる。

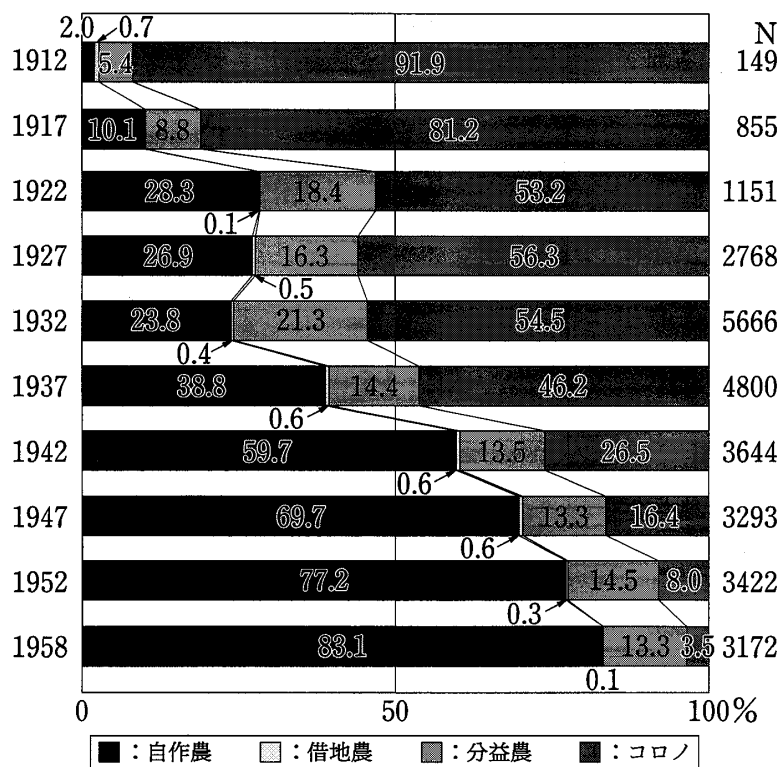
1 図でみて分かるように、ブラジル移民の初期的段階の 1912 年にはコロノ（小作農）入植が圧倒的で 92%にも達している。

分益農や借地農も少ないが自作農はわずか 2%に過ぎなかったのだ。

つまり、日本人移民は自作自営農民ではなくファゼンデイロ（大農場地主）などへの雇われ農だったのである。ブラジルのファゼンダ（大農場）における雇用条件は、さまざまであるが、コーヒー園の場合、概ね 6 年契約で原始林を切り払い、コーヒー豆を植え、収穫販売出来るのは 4～5 年目であるから、僅か 1～2 年コーヒー豆を収穫した段階で農場を去らなければならなかった。このエンコミエンダ制下でファゼンデイロは黙っていてもコーヒー園を拡大できる仕組みになっていたのである。

ところが、年次を追うごとに自作農比率が高まる。自作農はシチアンテなどと呼ばれ狭くても土

1 図 農業上の地位別主要農産物の時代別変遷（コーヒー）



『ブラジルの日本移民』資料

地持ち農民である。自作農になるためには一定の資金が必要でそれを小作農段階で蓄えなければならない。そして安価な土地のある奥地などに移動しなければならない場合が多い。

サンパウロ州からパラナ州や、ミナスゼライス州の遠隔地に移る必要性は自作農になるためにもあった。

1958年には自作農が83%でコロノが3.5%と、半世紀弱の間に地位に逆転現象が起こっている。分益農なども比率を増やしているが、せいぜい5%から16%程度に伸びたに過ぎない。

自作農になるためにコロノから一時的に、コロノより条件のよい分益農や借地農を経過し自作農になった人々も多い。

自作農のなかにはファゼンデイロに成長して行く人々も少なくない。移民として日本を出発する際、幾らかなりとも持参金を所持していたひとびとのなかには入植地でいきなりファゼンデイロになる人々もではじめていた。

ファゼンダにおけるコロノからの脱出は、植民地の収奪状況から逃れる試みである。

また、自作農や借地農になると、栽培作目にも変化がおこる。コーヒー園を営むより自給用の米をつくり、馬鈴薯やトマトなども栽培し、換金用には綿花などを植えた。養鶏など畜産を副業として取り入れるなど自作農は多角化の道を歩んだのである。

一旦、コロノから借地農、分益農に上昇すると、再びコロノに転落するようなケースはあまりなかった。

農業経営の困難さが予想される場合、多くは離農して市街地に移動し、非農業者となった。非農業の場合、事務、販売、サービス、運輸・通信のほか僅かであるが専門・技術職や技能工に転職した。自営業で卸売主や小売店主もあり、次第に事業を拡大していく移民も現れる。

12、ブラジルの土地利用と栽培作目変化

ブラジル農業地域の土地利用状況をみると、作目選択が幅広く、また急速に変化する状況が理解できる。これは、アメリカのようにコーンベルト、コットンベルト、ウィートベルトといった長期的専作地域が出現しにくい条件があるからだ。

気候条件も、熱帯・亜熱帯・温帯で冬も降雪を見ることが少ない温暖な気候地域が圧倒的部分を占めていることから大抵の作物栽培が可能であり、かつ農畜産物の多くは輸出向け国際商品であるから国際的な市況の変化に栽培作物が常に対応している。

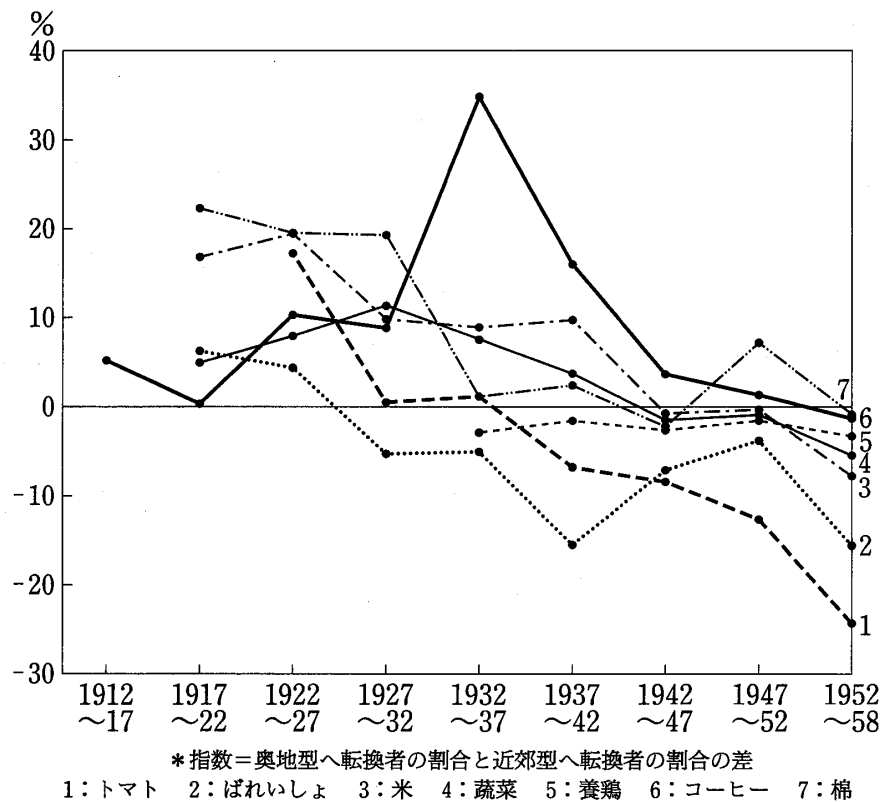
1912年から58年にかけての主要農産物転換指数がある。これは日系農場の調査事例として『ブラジルの日本移民』に掲載されているものである。

コーヒー豆は変動率が高い。多年性の樹木作物で播種・植え替えから初収穫まで4～5年かかり、10年から30年にピークになり、50年で寿命、更新するほどのものである。1年性の蔬菜や工芸作物とはわけが違う。それでも市況の変化に厳しく対応するのである。それに比べてやや自給性の高い米作は変動が少ない。

コチア産組の仕事のひとつは、どの地域の農民にどの作物栽培を推薦するか、一定の研究と見通しに基づいて提言することである。

将来のブラジル農業が世界の農産物需給変動のなかでどう変わっていくのか見通す仕事は決して

2 図 年代別主要農産物転換指数*



『ブラジルの日本移民』資料

易しくない。

13、コチア産業組合の破綻と終焉

コチア組合は組合員の生活水準の向上、地域の自然現象と大都市域周辺およびグローバルなマーケットを睨み、先取りした作目選択、土地生産力向上、流通諸機関での商人の不当な介入の排除、政府機関との政策決定をめぐる闘いなどを通して、明るく健康的な生活環境づくりを目指して活動し、世界有数の総合農協として発展してきた。

「コチアは1つ」、「構成員の一致団結」を標榜し、悪質な商業資本、加工資本とも対決し、組合発展の底流にあるパイオニア精神をコチアスピリットとあって育ててきたが、この巨大組合も破綻し、その役割を終焉する。

世界的にみても最大級と自らが誇っていた総合農協「コチア産業協同組合」は1993年倒産した。最盛期はブラジル大統領や農務大臣の直接的サポートで諸事業を効率的に展開したコチア産組の破綻は、あまりにも急激で、あっけなくまた再生の努力や行動も表面に現れることなく最悪の結末に至った。

破綻の背景はさまざま囁かれている。

コチア産組破綻の4年前、1989年、ブラジルは軍政から民政に移管した。大統領も直接選挙になった。しかし、消費者物価指数は上昇し、年のインフレ率は1700%を超えた。通貨はデノミで3桁切

り下げられたのだ。

こうしたインフレで短期貸付利子はほんの3～4か月で元金を上回った。コチア産組には、こうした悪性のインフレに対応できるプロの経営者はいなかった。農業面では、政府の農業援助が停止、農業融資には市場金利が適用された。農業者も、組合も、債務が増え、農民の生産意欲は減退した。

ブラジル農業は国際市場を相手にした輸出産業が主軸であり、農畜産物価格の変動は予期することが困難なほど激しくめまぐるしいし、行政の価格調整も出来にくい。投機的生産活動も多く見かける。国内では政変に伴う急激な政策転換がおこるから二重の不確実性が組合をも混乱させた。

軍事政権が続き、インフレが最高潮に達した1980年代、すでに組合員の経営状況も悪化していた。コチア産業組合が組合員に貸し付けた借入金を返還させるのは難しくなかったのは農業経営費が物価以上に上昇し、農家経営を強く圧迫したからである。

最盛期余剰資金を銀行預金する意見もあったが、組合はセラード開発に踏み切って投資した。

日本人移住者は後継者に土地再配分することによる零細化を恐れ2～3男をセラード地帯に入植させることも考慮に入れた大胆な投資であった。

国家が開発すべき巨大開発に一組合が参画することには疑義もあったのだが。

経営の破綻が見え始めた時期、コチアの専務理事で軍事政権の商工大臣に起用された日系二世の安田ファビオも、危機回避に奔走したが力量を発揮できないばかりか、組合幹部の多くにその勢いがいないことに気づいて愕然としている。

組合幹部の腐敗と乱脈も経営破たんを促進させ、建て直しの足枷になった。

組合役員の給与は、月給で理事長が165万円、理事は143万円と破格だった。お手盛りとはいえ、組合員には理解しにくい額だったのである。

末端の組合員の勤務把握についても、出勤しない職員のタイムレコーダー押印が平気で横行するなど士気が乱れた。

組合員は農産物の販売をコチア組合と契約しているにもかかわらず、商人に抜け売りするケースが跡をたたなかったのだ。組合員が組合の経営者を信用、尊敬しないことが組合意識の低下につながった。組合員の脱退も続く。組合の手数料が高すぎる、というのがその理由だが、士気の低下がその前提になっている。組合員離れは組合が運動体である以上、あきらかに組合の力を弱体させることになる。

悪質な商業資本、商人グループから農民を護り、さらに農畜産物の流通や加工の段階で生ずる付加価値を少しでも組合員に還元し、地域農業の発展と安定を目指して産声をあげた日系人農協「コチア産組」は、僅か65年でその幕を閉じた。

年齢層からいっても理想に燃えた世代はこの世を去り、新しい世代が現実的な課題、今まで経験したことのない問題に直面し、苦悩・煩悶しコチア産組破綻の道を選択せざるを得なかったのは、ブラジル社会で日系コロニアの末裔達が、事業として協同組合運動を展開させ、継続させる難しさを改めて問題として提起していると思えてならない。

注欄

注1、外務省通商局の「移民地事情第一巻」（大正11年5月）（p2）によると、日本人入植地は、主に、

「モジアナ鉄道沿線」, 「ソロカバナ鉄道沿線」, 「パウリスタおよびアララクワラ鉄道沿線」だった。「モジアナ鉄道沿線」はヴィエラコスチナ, ダ・セーラ, ジャクチングのコーヒー地帯とミナス州リオグランデツ岸米作地で, コーヒー地帯のファゼンダでは契約移民や日雇い, 米作地は借地農業が行なわれていた。

「ブラジル日本移民史年表」では, 笠戸丸第一回移民着伯は明治 41 (1908) 年でノロエステ鉄道沿線入植が最初とされる。

注 2, 同上 (p 37) 「ソロカバナ鉄道沿線」は, セルケーラ駅, セザル駅付近は綿作と繰綿工場に従事ないし勤務する移民で, 借地綿作だった。

注 3, 同上 (p 72), 日系移民の雇用形態は多様でカンボ・グランデ市付近の『在留日本人状況一覧表』によると, 耕種, 米作のほか野菜農園, 畜産など。農業以外では商店, 旅館, 理髪店, 客馬車などの商業・サービス業にも従事していた。

参考文献

- 小澤孝雄『コチア産業組合の成り立ち』「その思想的背景について」1993, 3 起草者: 小澤孝雄
 中川原淑也 (ロンドリナ大学教授) 「ブラジルにおける日本人移民の生活の変化」『札幌大学付属産業経営研究所論集』札幌大学付属経営研究所 No 3, 1984.3
 進藤賢一「ブラジル農業の変貌過程」『札幌大学教養部紀要・第 22 号』札幌大学教養部 1983, 3
 半田知雄『ブラジル日本移民史年表』サンパウロ人文科学研究所 1976, 8
 進藤賢一「アサイ・ロンドリナの農業と日系人社会＝トレスバラス移住地を中心として」『札幌大学付属経営研究所論集』札幌大学付属経営研究所 1983, 3
 コチア産業組合中央会『60 年の歩み』トッパンプレス印刷出版会社 1987, 11
 進藤賢一「コチア産業組合の仕組みとブラジル農業の現段階」『産研論集第 8 号』札幌大学付属経営研究所 1991, 3
 日本貿易振興会 JETRO 貿易市場シリーズ 254『ブラジル』1985, 6
 進藤賢一「ブラジル産業・風俗小史」『リベラル・アーツ』札幌大学教養部 1991, 10
 斉藤広志 (サンパウロ大学教授) 『新しいブラジル』「躍動するブラジルの全体像」〈現地からの特別報告〉サイマル出版 1974
 進藤賢一・前林和寿「業務報告にみるコチア産組の経営実態」『札幌大学教養部紀要』第 38 号 1991, 3
 ブラジル日系人実態調査委員会 代表 鈴木悌一『ブラジルの日本移民』東大出版会 大日本法令印刷 kk 1964, 9
 進藤賢一「コチア産組と農業移住者」飯島源次郎編著『転換期の協同組合』所収 筑摩書房 p 115～134 1991, 2
 金木良三 松田藤四郎 小野功著『ブラジル日系農場の成立と発展』明文書房 1980, 4
 進藤賢一「今, 何故農村リーダーか——農村リーダーに期待されるもの」『北方農業』北海道農業会議 1983, 8
 トレスバラス移住地 50 年史編集委員会『トレスバラス移住地 50 年史』パラナ新聞社 1982, 5
 フレデリック・モーロ著, 金七紀男・富野幹雄訳『ブラジル史』白水社 1980, 3
 香山六郎『香山六郎回想録』「ブラジル第一回移民の記録」サンパウロ人文科学研究所 1976, 9
 移民 70 年史編集委員会『ブラジル日本移民 70 年史 1908～1978』ブラジル文化協会 1980, 8
 国際協力事業団『ブラジル国の主要農業政策』1979 年度
 堀部洋生『ブラジルコーヒーの歴史』パウリスタ美術印刷 kk 1973, 9
 ブラジル農業研究協力プロジェクト『日伯農業研究協力プロジェクト (セラード研究協力) 研究報告書』国際協力事業団 1980, 8
 南麻州日伯文化連合会創立 25 周年史『躍進への道』南麻州文化連合会 1988, 12
 『メキシコ・ブラジル経済使節団報告書』コーケン kk 1969, 1
 イビウィーナ文化協会創立 50 周年記念誌『イビウィーナ日系人発展史』(1932～1998) イビウィーナ文化

- 協会 1998, 10
- 援協 40 年史編纂委員会『援協 40 年史』(1959~1999) サンパウロ日伯援護協会 1999, 3
- 移住 80 年史編纂委員会『ブラジル移民 80 年史』ブラジル日本文化協会 1991, 6
- 藤本三千人編著『ブラジル移民および来住日系ブラジル人生活構造, 意識に関する総合的現地調査研究』東洋大学 1997, 3
- 第 24 回移住者師弟技術研修員研修レポート『ゆうかり』国際協力事業団 1997, 2
- 建設省建設大学校中央訓練所『ブラジル派遣実践報告書』報告編集委員会 1979, 3
- 斉藤広志『ブラジルの政治』「新しい大国への道」サイマル出版 1976, 6
- C・ブラド・Jr 山田睦男訳『ブラジル経済史』ラテンアメリカ経済選書 3 新世界社 1973, 5
- 小池洋一『ブラジルの企業』「構造と行動」アジア経済研究所 1991, 4
- 日本貿易振興会『ブラジル経済の今後の展望』ジェットロ海外調査シリーズ No 229 1983, 9
- 小池充雄『ブラジルの企業』〈外国の企業 11〉アジア経済研究所 1969, 3
- 斉藤広志「外国移民の影響」「南リオグランデ社会と産業」〈ブラジル研究叢書 4〉所収, サンパウロ人文科学研究会 1963, 5
- 西向嘉昭『地域開発における南部』〈同上〉1963, 5
- 外務省領事移住部『ブラジル社会に対する日系人の役割と貢献』1978, 3
- コチア青年連絡協議会 代表前田光美『コチア青年の 20 年』1975, 8 代表増田照夫「コチア青年 30 年」1985, 6
- コチア青年連絡協議会 代表瀬尾正弘『このブラジルで 40 年』〈コチア青年は今〉1994, 9
- 前田隆『ドナ・マルガリーダ・渡辺』, 〈移民・老人福祉の 53 年〉御茶ノ水書房 1996, 4
- 斉藤義治『薄れ行く移民のアルバム』協和プリント 1980, 8
- 東田直彦『ブラジル経済と日本』〈企業進出の可能性を探る〉日本経済新聞社 1973, 7
- 桑村温章『ブラジル』〈変貌する経済と社会〉時事通信社 1975, 2
- 高橋麟太郎『ブラジルのインデアン』〈その生活と民族史〉帝国書院 1963, 7
- 原 梅三郎『ブラジルを語る』五二出版 1962, 11
- 沼田信一『戦争と移民』2001, 5 『風土病と移民』2001, 9 『ジャングルと移民』2002, 1 凸版印刷
- 斉藤広志『外国人になった日本人』「ブラジル移民の生き方と変わり方」サイマル出版 1978, 5
- サンパウロ人文科学研究所『ブラジル日系移民・日系社会史年表』1996, 10
- L・C プレッセル・プレイラ著 松本幹雄訳『ブラジル経営者の研究』〈ラテンアメリカ経済選書〉1978, 11
- ウライ開拓 50 年史編纂委員会『ウライ開拓 50 年史』1986, 10
- 吉田実『ラテンアメリカ報告』青林書院新社 1966, 1
- 北島信『動乱の伯国 80 年』自費出版 奥付なし
- 進藤次夫『ブラジルに生きる』「移住, その人間模様」マルコス・パウロ・サントス 2001, 6
- 牛窪清四郎(パラナ新聞編集長)『ブラジル移住 85 年』ロンドリナ在住 1994, 1
- サンパウロ人文科学研究所『下元健吉=人と足跡』実業のブラジル社, 凸版プレス社 1979, 3 同研究所『ブラジル日系社会のいぶき』〈日本移民 70 年記念論集〉1978, 5
- 国際協力事業団『移住地概要』業務資料 No 801 1988 年度 同事業団『ブラジル国における農牧林業の生産流通実績 1976~80』1981 年度
- 船橋治 復刻版『移民地事情 第一巻』不二出版 1999, 11
- ジェットロ・サンパウロ・センター『ブラジル基礎情報集』ブラジル日本商工会議所 1986, 1
- 全拓連『伯移住適地調査報告』1987, 10
- 外務省通商局編『移民地事情第一巻』1922, 5
- 柳田利男『移民地事情解説』「伯国事情サンパウロ州視察報告」2000, 12 不二出版
- 中西周甫『北パラナ国際植民地開拓 15 周年史』国際植民地連合日本人会 1950, 9 グラフィカ・ブラジレイラ

サンパウロ新聞社『活躍する日系人・アララクアラ線沿線の巻』1964, 3

進藤賢一「変貌するブラジル社会の断章」『比較文化論叢』第 15 号 札幌大学文化学部 2005, 3

(平成 16 年度札幌大学助成金研究による報告)